

平成 2 4 年度第 3 回大津町振興総合計画等評価委員会資料

【目次】

基本事業名		担当部署名	頁
4 - 1 - 1	秩序ある計画的土地利用の推進	土木部 都市計画課	1
4 - 3 - 4	都市計画道路の整備	土木部 都市計画課	4
4 - 4 - 1	駅周辺の交通システムの整備	土木部 都市計画課	7
4 - 6 - 1	公営住宅の整備	土木部 都市計画課	10
2 - 4 - 2	工業用水道の安定供給と公営企業の運営	工業用水道課	13
4 - 2 - 1	自然環境の保全と活用	土木部 環境保全課	16
4 - 2 - 2	水資源の保全と活用	土木部 環境保全課	19
4 - 2 - 3	資源循環型社会の形成	土木部 環境保全課	22
4 - 2 - 4	公害の防止と地球環境保全の促進	土木部 環境保全課	25
4 - 7 - 1	上水道の整備	土木部 環境保全課	28
4 - 3 - 1	生活道路の整備・改善	土木部 道路整備課	31
4 - 3 - 2	幹線道路網の整備	土木部 道路整備課	34
4 - 3 - 3	農林道の整備	土木部 道路整備課	37
4 - 7 - 2	下水道の整備	土木部 下水道課	40
5 - 3 - 3	議会情報の発信強化	議会事務局	43

平成24年度 基本事業評価調査

基本事業名	4 - 1 - 1	秩序ある計画的土地利用の推進		
施策の大綱	4	魅力的で快適な生活環境づくり	担当課	都市計画課
施策	4 - 1	土地利用と都市計画の推進	担当者	中原 均

基本事業を取り巻く現況と課題

当町は都市化・工業化は用途地域内で発展していますが、近年農地等から宅地への転用が多く、工業地域や農業施設に隣接して宅地開発が行われるなど、インフラ整備が遅れている地域への宅地化が進んでいます。そのため、騒音、臭いなどの苦情や下水道、道路改良などの整備が急務となっています。こうした状況に対応するため土地利用規制のあり方について他法令による規制を参考にしながら取り組むとともに計画的な都市づくりを推進する必要があります。

昭和50年に町全域が都市計画区域に指定され、平成21年度に用途の見直しを行い902haの用途地域の決定がなされていますが、用途地域に含まれない地域や、農用地区域からも外れる規制のゆるい区域への宅地開発等が進んでいます。

基本事業の目標

計画的な土地利用により、当町の特性にふさわしい発展が図られている。

構成事務事業

事務事業名	・国土利用計画策定業務 ・都市計画マスタープラン策定業務 ・都市計画基礎調査策定業務			
-------	--	--	--	--

23年度決算額		24年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
千円	千円	5,670 千円	2,835 千円	千円	千円	2,835 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標	開発指導要綱に基づく指導の割合	目標値	単位: %					
		実績値	95	96	100			概ね開発指導要綱に沿って開発が行われている。
		達成度		96.0%	100.0%			
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 概ね、開発指導要綱に沿って開発が行われている。		『今後の課題と取り組み方針』 後々、生活環境に害を及ぼす事が考えられるにもかかわらず、工業地域のように都市計画法上では住宅が建てられる為、宅地開発の申請が上がってきている。こうした状況に対応するため、関係機関と情報のやり取りをし、他法令を参考にしながら計画的な都市づくりを推進する必要がある。また、さらに地元区と連絡を密にし、問題等を未然に防げるような形で開発協議を進めていく。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
一定規模未満について、町の開発指導要綱に沿って開発が行われているが、線引きが無く規制が緩やかであるので、用途地域の周辺や町村境界付近などでも開発が行われている。また開発業者も用途区域をわかっており、法律上問題ないということで開発申請をあげてくる。今後の状況対応について関係機関と協力しながら取り組む必要がある。							
外部評価（評価委員会の意見）							
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている						
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他						
前年度 評価委員会の意見							
■開発指導 ・高層住宅の建設計画に対する指導など、まちづくり基本条例にある『町民は誰もが等しく尊重され快適な環境において安全で安心な生活を営む権利を有する。』という規定に反しないように住民側に立った姿勢で行政をしていただきたい。 ■屋外広告物の建築 ・建築許可については、権限庁である県と連携していただきたい。							

平成24年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の 体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H24年度 当初予算
4-1-1	都市計画基礎調査策定 業務	都市計 画課	都市計画法第6条により都市計画基礎調査を5年ごとに行う。法では事業主体は県だが、県は市町村へ調査を依頼することになる。人口規模・市街地の面積・土地利用・交通量その他国土交通省令で定める事項に関する現況及び将来の見通しについての調査を行う。	5,670

平成24年度 基本事業評価調査

基本事業名	4 - 3 - 4	都市計画道路の整備		
施策の大綱	4	魅力的で快適な生活環境づくり	担当課	都市計画課
施策	4 - 3	道路網の整備	担当者	中原 均

基本事業を取り巻く現況と課題

本町の都市計画道路は、7路線中5路線については改良済みですが、本町の地形が東西方向に谷の多い凸凹な地形であるため、南北を結ぶ道路が少ない。工業団地などへの通勤路線と住民の生活路線が交錯していることによる慢性的な交通渋滞の発生などの問題が生じています。そのため、県主体の西鶴中井迫線、平成19年度着工の駅前楽善線の早期開通が必要です。

都市計画道路の7路線の整備状況は、市街地の外周道路である国道の2路線と三吉原北出口線及び土地区画整理事業で整備された駅南1号線、駅南2号線等については整備済みですが、南北に通る西鶴中井迫線、駅前楽善線の道路整備が遅れています。

基本事業の目標

都市計画道路は都市の骨格を形成し、渋滞の緩和、歩道整備、交差点改良による安全で快適に利用できる道路整備により、町民生活の向上や産業振興、中心市街地活性化が図られている。

構成事務事業

事務事業名	・都市計画道路駅前楽善線改良事業 ・町道門出2号線道路整備事業 ・県道西鶴中井迫線整備負担金			
-------	--	--	--	--

23年度決算額		24年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
201,240 千円	16,580 千円	295,000 千円	118,000 千円	159,300 千円	千円	17,700 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
		単位: %						
成果指標	都市計画道路駅前楽善線の事業進捗率	目標値					100	昨年度より工事開始。道路延長は10%完成だが、26年度完成を目指す。
		実績値	20	50	70			
		達成度		50.0%	70.0%			
成果指標	都市計画道路西鶴中井迫線の事業進捗率	目標値	単位: %				100	昨年12月に開通。美咲野へ通じる南北線により、交通渋滞の緩和へ繋がっている。
		実績値	95	100	100			
		達成度		100.0%	100.0%			
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 都市計画道路7路線の内6路線が済み、駅前楽善線のみとなった。今年度あらかじめ用地を終え、完成すれば西鶴中井迫線同様、南北の交通状況が良好となり、また道路改良により終点交差点の雨水灌水が防げる。		『今後の課題と取り組み方針』 平成26年度完成に向けて用地の確保を急ぐ。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
昨年、西鶴中井迫線が開通となり朝、夕の通勤渋滞の緩和に貢献できた。昨年度より工事が始まった駅前楽善線も同様の効果が期待できるものとし、そのために用地の確保を早急にする必要がある。							
外部評価（評価委員会の意見）							
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							

平成24年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の 体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H24年度 当初予算
4-3-4	都市計画道路駅前楽善 線改良事業	都市計 画課	町の中心市街地を南北に結ぶ基幹的道路である駅前楽善 線の整備を行う。	295,000

平成24年度 基本事業評価調査

基本事業名	4 - 4 - 1	駅周辺の交通システムの整備			
施策の大綱	4	魅力的で快適な生活環境づくり	担当課	都市計画課	
施策	4 - 4	公共交通の維持	担当者	中原 均	

基本事業を取り巻く現況と課題

九州新幹線的全線開業や阿蘇くまもと空港へのシャトルバス運行開始などにより、ＪＲ肥後大津駅の公共交通拠点としての役割がますます高まることが予想されます。

しかしながら、現行の肥後大津駅は北側のみにしか駅舎（改札口）がなく、南側からのアクセスがしにくいのに加え、駅舎周辺には交通広場がないため、路線バスの乗降や自家用車による送迎と通過交通とが混在した状況となっているなど、利便性や交通結節機能の面で課題があり、町の玄関口としての印象が弱いものとなっています。

基本事業の目標

現行駅舎の線路をはさんだ反対側敷地を町の玄関口にふさわしい交通拠点となるよう、バス乗降場、タクシー乗降場、自家用車駐車場及び駐輪場などからなるバスロータリーと、その一角に駅南口機能を併せ持つビジターセンターを整備し、利便性の向上や公共交通機関の連携を推進し、利用者と地域との交流拡大を通じて町の活性化を図ります。

構成事務事業

事務事業名	・駅前広場整備事業 ・南口駅（ビジターセンター）建設事業
-------	---

23年度決算額		24年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
53,647 千円	35,826 千円	56,502 千円	2,800 千円	千円	千円	53,702 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標	肥後大津駅の1日あたり利用者数	目標値	単位:人				5,000	
		実績値	3,800	3,861	3,900			昨年ビジターセンターが完成し、空港ライナーも定着した。今後は町のPRを積極的に押し出すソフト面の強化が必要。
		達成度		77.2%	78.0%			
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 昨年１０月にビジターセンターとバスロータリーが完成し、併せて空港ライナーも定着しつつあるので、観光、ビジネスでの利用増となっている。		『今後の課題と取り組み方針』 ハード面での完成により受け入れる側は出来てきたが、それを利用する側の町のPRが不足している。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
今まで通勤、通学の利用がほとんどであった駅であったが、ビジターセンターとバスロータリーが完成し、阿蘇くまもと空港への空港ライナーも利用者が増えてきたため、ビジネスや観光での利用が期待される。今後さらに利用者を増やすためにもソフト面を強化する必要がある。							
外部評価（評価委員会の意見）							
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている						
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他						
前年度 評価委員会の意見							
■ ビジターセンター屋根の改善 ・ ビジターセンターと空港ライナー待合ベンチ間の屋根の隙間の改善についての要望。 工事により改善中。 ■ 駅南駐車場の料金表示 ・ 20分までが無料という料金表示が分りにくい。 大きな看板を設置して分りやすく整備した。							

平成24年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の 体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H24年度 当初予算
4-4-1	生活路線維持費補助事業	総務課	赤字が出ているバス路線に対し、住民の通学、通院のための移動手段としてのバス路線を生活路線として位置付け、バス運行事業者に対し補助金を出して維持している。	41,000
4-4-1	乗合タクシー運行費補助事業	総務課	大津町内における公共交通空白地域(既存のバス停から500メートル以上離れている地域)について、交通手段を有しない者への交通手段確保として、事前予約制による乗合タクシーを運行する事業者に対し、予算の範囲内において補助金を交付する。	4,800
4-4-1	ピジターセンター整備事業	都市計画課	駅南口にある自動改札機「SUGOKA」をJRより買取り、スムーズな乗車を実現できる。	10,702
				56,502

平成24年度 基本事業評価調査

基本事業名	4 - 6 - 1	公営住宅の整備		
施策の大綱	4	魅力的で快適な生活環境づくり	担当課	都市計画課
施 策	4 - 6	住宅の整備	担当者	芳崎 優次

基本事業を取り巻く現況と課題

住宅に困窮している低額所得者世帯に対して、健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備して低廉な家賃で賃貸するための住宅を整備します。

これからの公営住宅として、既存住宅を少子高齢化社会の到来に向けたユニバーサルデザインへの改善、耐震対策、住宅環境の向上など住宅の長寿命化による整備が求められています。また、今後の社会資本整備総合交付金事業として、公営住宅の公営住宅等長寿命化計画を作成して、当該計画により公営住宅の用途廃止、住宅改善、住宅建替えに分類することで、それぞれの団地を地域にあった住宅に住民の意見を聞きながら改修します。

現在、立石団地の屋根外壁等改修およびトイレ風呂の下水道接続などの改修を施工しています。また、あけぼの団地においては屋根外壁などの改修を計画しています。室内においてもバリアフリーなど住宅環境の整備が必要であるが、入居の状態では改修が困難であるため空き家になった時に重点的な改修を計画しています。

また、屋外の整備として、団地の駐車場整備および団地内通路の段差改修を施工しています。通路と駐車場を分離することで交通事故防止対策になります。最近に入居者の要望が多くなり早急な事業の完了が求められています。西嶽団地、北出口団地の側溝通路改修、駐車場整備も必要となっており、今後、入居者の意見も取り入れて改修する計画です。

基本事業の目標

既存公営住宅の長寿命化計画により住宅環境を整備し、入居者が健康で文化的な生活を営むことができる公営住宅の整備を目標にします。

構成事務事業

事務事業名	・公営住宅維持修繕 ・公営住宅等長寿命化計画 ・社会資本整備総合交付金事業
-------	---

23年度決算額		24年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
84,315 千円	23,642 千円	106,561 千円	39,822 千円	44,000 千円	22,739 千円	千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標	立石団地の改善戸数	目標値 単位:戸					8 8	
		実績値	5 0	5 0	4 5			平成24年度に住宅の改修は完了する。平成25年度は集会場を増築する計画である。
		達成度		56.8%	95.0%			
成果指標	あけぼの団地の改善戸数	目標値 単位:戸					4 1 2	平成27年度から外壁改修を計画している
		実績値	0	0	0			
		達成度		0.0%	0.0%			
成果指標	あけぼの団地駐車場の整備棟数	目標値 単位:棟					1 5	平成24年度は1住棟を改修する。平成26年度までに完了の予定である
		実績値	3	2	1			
		達成度		33.3%	40.0%			
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 平成24年度は国費の削減により、あけぼの団地の駐車場改修が1棟しかできない。 西嶽団地・北出口団地の通路改修は計画の変更を余儀なくされている。		『今後の課題と取り組み方針』 交付金の配当状況を検討しながら事業を進める。 住宅の老朽化が進み住宅の改修が遅れている。長寿命化計画により、住宅の改修を見直して施行する					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
交付金の配当状況を検討しながら事業計画を見直す必要がある。							
外部評価（評価委員会の意見）							
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている						
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他						
前年度 評価委員会の意見							
■町営住宅建設の規格 ・高齢者の入居世帯を周りの若い人たちが見守り、子育て中の世帯へは何かお手伝いができるなど、多様な世代の人達が入居できるような規格の住宅パターンの計画ができないか考えていただきたい。（4-6-2公営住宅の管理での意見）							

平成24年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の 体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H24年度 当初予算
4-6-1	あけぼの団地駐車場整備	都市計 画課	町営住宅駐車場取扱要綱に基づく駐車場を交通事故の防止のため整備する。 事業費は駐車場使用料及び駐車場整備交付金(国費)をあてる。	20,000
4-6-1	立石団地住宅改修	都市計 画課	当該住宅は昭和42年から昭和45年度に建設した住宅で、下水道も整備していなく、屋根は老朽化のため頻繁に雨漏れしている。 建替建設までの期間延命化のため、下水道および屋根、外壁を整備する。	36,235
4-6-1	公営住宅維持修繕費	都市計 画課	町営住宅の維持管理のための修繕費	12,000
4-6-1	団地外構整備	都市計 画課	西嶽団地・北出口団地・源場団地の側溝・通路を整備する。	12,000
4-6-1	建築物耐震改修促進	都市計 画課	地震の際、住宅建築物の倒壊等による被害の軽減を図るため、耐震性の向上を目的とする。 公共建築物については、災害時の機能確保の観点から強力に耐震化する。 緊急輸送通路等の指定	1
4-6-1	町営住宅消防施設改修	都市計 画課	町営住宅火災の予防及び早期発見並びに初期消火のため、消防法の点検に基づき防火施設を改修整備する。	6,950
				87,186

平成24年度 基本事業評価調書

基本事業名	2 - 4 - 2	工業用水道の安定供給と公営企業の運営		
施策の大綱	2	力強く自立した農工商併進のまちづくり	担当課	工業用水道課
施策	2 - 4	工業の振興	担当者	山田 和之

基本事業を取り巻く現況と課題

現在、3ヶ所の水源地をもって日量4,000トンの給水体制で、9事業所に日量3,550トンの契約に基づき給水を行っています。景気悪化により工業用水の使用量が減少すると、工業用水道事業の歳入減につながり、赤字になれば大津町の一般会計からの繰り入れが必要になってきますので、今後も企業動向を注視し、安定供給を続けていく必要があります。

基本事業の目標

使用水量が増加し、安定供給を継続すること

構成事務事業

事務事業名	・工業用水道事業の安定供給と水資源の確保
-------	----------------------

23年度決算額		24年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
46,283 千円	0 千円	59,387 千円	千円	千円	59,387 千円	千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
		単位: トン						
成果指標	工業用水道の日給水量	目標値					3,500	平成23年度末時点での契約は、目標値を達成しているが、契約の7割近くを1社が占めているため、今後も企業動向を注視する。
		実績値	3,000	3,140	3,550			
		達成度		89.7%	100.0%			
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 受水企業9社の使用水量を増やすことは難しい。現在、能力4,000トンの8割以上を利用しているが、契約水量の7割近くを1社で占めている。		『今後の課題と取り組み方針』 安定供給のためには施設の増設も必要だが、7割近くを1社が使用しているため、撤退した際には過剰投資ともなる。企業から利用してもらうためには、工水の安定供給が不可欠で、そのためには、機器の更新、緊急時の十分な対応体制を強化する必要がある。3箇所のポンプ場のうち利用できる予備ポンプがあるのは1箇所のみ。残り2箇所の予備ポンプをどう準備するか検討中。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)		達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
外部評価（評価委員会の意見）							
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている						
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他						

平成24年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の 体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H24年度 当初予算
2-4-2	大津町工業用水道事業	工業用 水道課	熊本中核工業団地内の企業(9社)に対して、工場等で使用する水を供給している。	59,387

平成24年度 基本事業評価調査

基本事業名	4 - 2 - 1	自然環境の保全と活用		
施策の大綱	4	魅力的で快適な生活環境づくり	担当課	環境保全課
施策	4 - 2	地球環境との共生	担当者	保々 英樹

基本事業を取り巻く現況と課題				
今世紀最大の環境問題ともいわれている地球温暖化がこのまま進めば、海面水位の上昇（水没危機）、異常気象の増加（豪雨や干ばつ）、穀物生産の減少（食糧危機）、生態系への影響など、町民の生活はもとより人類の存続自体を脅かす事態が危惧されます。 都市化の進展や生活様式の多様化などにより、地下水や豊かな緑などの自然環境が少しずつ損なわれつつあります。また、地球温暖化対策は世界規模で取り組むべき大きな社会問題となっています。				

基本事業の目標				
豊かな自然環境に囲まれながら生活することができる。				

構成事務事業				
事務事業名	・環境保全協定の締結と適切な運用管理の推進 ・住宅用太陽光発電システム設置補助制度			
23年度決算額		24年度予算額	左の財源内訳	
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債
3,857 千円	3,857 千円	3,750 千円	千円	千円
			千円	千円
			千円	3,750 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等									
成果指標等			現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標	地球温暖化防止のための行動を3つ以上している人の割合	目標値	単位：%					80.0	実績値は地球温暖化防止のための行動を3つ以上している人の割合です。（18才以上住民対象アンケート）
		実績値	75.4	76.6	78.8				
		達成度		95.8%	98.5%				
成果指標	太陽光発電システム設置率	目標値	単位：%					10.0	23年度設置率は前年比1.02%増でこのまま順調に推移すれば目標値達成は十分可能である。
		実績値	6.3	7.0	8.02				
		達成度		70.0%	80.2%				
成果指標		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標		目標値							
		実績値							
		達成度							

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 地球温暖化対策の一環として太陽光発電の普及に取り組んでいる。 東日本大震災後、再生可能エネルギーの重要性が大きく見直され、太陽光発電に対する住民の関心も高まっており、順調な設置率の伸びにつながっているものと思われる。 このまま順調に推移すれば目標達成は十分可能であると考ええる。		『今後の課題と取り組み方針』 太陽光発電システムは高額な初期投資（設置費用）が必要であり、補助制度による普及拡大の効果は大きいと考えているので、今後も継続して取り組む必要があると考える。 また、国の補助制度については、平成２５年度で補助制度を廃止するという情報もある。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)		達成度評価	A・B・C・D	A	方向性	A・B・C・D・E	B
太陽光発電システムの設置補助により同システムの普及を促すことについては、喫緊の世界的な課題である地球温暖化の抑止策として有効な手段である。現時点においては、システム設置には多額の費用負担が必要であり、当面は設置率向上の有効策として補助制度を継続するべきであると考えている。							
外部評価（評価委員会の意見）							
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている						
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他						
前年度 評価委員会の意見							
■ 公共施設への太陽光発電の設置 ・太陽光発電の推進は今後、環境面から非常に大切なことである。町の避難場所でもある学校や公共施設へ太陽光発電を整備していただきたい。 ■ 風力発電の学校への設置 ・自分達が使う電気を風力で生産して使うということは教育面からもメリットがあると思う。電力会社が発電して配電、販売するシステムは、そろそろ考え直す時期にきているのではないか。							

平成24年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の 体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H24年度 当初予算
4-2-1	漁業振興補助金(白川漁協)	商業観光課	白川漁業協同組合事業の繁殖放流事業を積極的に推進するため、補助金を交付する。	350
4-2-1	漁業振興補助金(菊池川漁協)	商業観光課	菊池川漁業協同組合事業の繁殖放流事業を積極的に推進するため、補助金を交付する。	40
4-2-1	住宅用太陽光発電システム設置補助事業	環境保全課	住宅用太陽光発電システムの設置費について、太陽電池モジュールの最大出力値に応じて一部補助する。	3,750
				4,140

平成24年度 基本事業評価調書

基本事業名	4 - 2 - 2	水資源の保全と活用		
施策の大綱	4	魅力的で快適な生活環境づくり	担当課	環境保全課
施策	4 - 2	地球環境との共生	担当者	保々 英樹

基本事業を取り巻く現況と課題

大津町は、水道水源を湧水と深井戸に依存しているため、地下水が減少したり汚染されれば、町民は健康かつ文化的な生活を営むことができなくなります。
町民の生活と産業活動に欠かすことのできない豊かな水資源を保全するため、地下水保全・涵養や河川水等の浄化に取り組んでいます。

基本事業の目標

豊富な水量と良好な水質により、安心して生活や産業活動を行うことができる。

構成事務事業

事務事業名	・広葉樹の森、環境の森等の植林及び天然林等の整備 ・白川中流域の水田湛水事業 ・合併浄化槽設置補助事業 ・雨水浸透柵設置補助事業 ・河川水質検査の実施
-------	---

23年度決算額		24年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
124,669 千円	122,189 千円	114,442 千円	3,570 千円	千円	100 千円	110,772 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
		単位:件						
成果指標	水不足による断水、節水及び水道水汚染事故件数	目標値					0	今後も汚染事故等が発生しないように注視していく必要がある。
		実績値	0	0	0			
		達成度	100.0%	100.0%				
成果指標	河川BOD基準達成力所数	単位:力所					10	BODとは、水質汚濁の程度を示す指標（微生物が有機物を分解するのに必要な酸素量）。
		実績値	9	7	8			
		達成度	70.0%	80.0%				
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 平成22年度の河川BOD基準超過地点3箇所については23年度調査ではいずれも基準値内に改善したが別の2箇所です新たに超過があった。何らかの排出水に起因する一過性ものと思われるが、今後、検査結果を注視していく必要がある。		『今後の課題と取り組み方針』 町内全域が下水道整備されていないため、浄化槽を設置している世帯も多い。河川の水質保全のために浄化槽の保守点検や清掃などの適正な維持管理について啓発の強化が必要と考える。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
地下水対策については町の取り組みだけでなく広域での取り組みが重要であるが、熊本地域全体での地下水保全対策を目的として、平成24年4月に公益社団法人くまもと地下水財団が設立された。この財団は。地下水の量、水質の現状把握と涵養対策、地下水採取量の適正化の推進等、地下水保全全般にわたる事業展開が計画されており、熊本地域の地下水保全に大きくこう貢献していくものとする。							
外部評価（評価委員会の意見）							
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている						
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他						

平成24年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の 体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H24年度 当初予算
4-2-2	合併浄化槽設置事業	環境保 全課	公共下水道、農業集落排水認可区域外の住宅について、 合併処理浄化槽設置費の一部を補助する。	5,418
4-2-2	雨水浸透ます設置事業	環境保 全課	家庭用雨水浸透ます設置者に対して設置費用の一部補 助を行う。(1基10,000円、限度額40,000円、4基まで) くまもと地下水財団から事業費全額の補助がある。	100
4-2-2	菊池広域連合負担事業 【し尿】	環境保 全課	し尿処理を広域で行う菊池広域連合(一部事務組合)に対 して運営費の一部を負担する(平成17年8月から菊池広域 連合の運営開始)。	96,112
4-2-2	し尿運搬調整補助事業	環境保 全課	町からし尿処理施設までのし尿および浄化槽汚泥運搬に 対して運搬費用を助成する。 $10円 / 100 \times 1.05 \times 1.64$	12,812
				114,442

平成24年度 基本事業評価調査

基本事業名	4 - 2 - 3	資源循環型社会の形成		
施策の大綱	4	魅力的で快適な生活環境づくり	担当課	環境保全課
施策	4 - 2	地球環境との共生	担当者	保々 英樹

基本事業を取り巻く現況と課題				
可燃性ごみを焼却する時には、二酸化炭素やダイオキシンが発生し、地球温暖化や大気汚染など環境に悪影響を与えます。また、ごみが増えれば処理費用の町民負担も大きくなります。 大量生産・大量消費・大量廃棄の社会が見直され、近年は地球環境の保全に対する関心が高まり、ごみの減量化やリサイクルの必要性も広く認識されてきています。人口は増加しているが、ごみの排出量は、ここ数年は横ばいで推移している状況です。				

基本事業の目標				
ごみが少ない環境にやさしいリサイクル社会となる。				

構成事務事業				
事務事業名	・ごみ減量化と資源物リサイクルの推進 ・地域環境美化活動の推進 ・出前講座やごみ分別説明会による環境問題等啓発の推進			

23年度決算額		24年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
367,151 千円	328,681 千円	311,475 千円	千円	千円	37,692 千円	273,783 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等								
成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標	町民1人当りの年間ごみ排出量	目標値	単位:kg					啓発を強化していく必要がある。
		実績値	183	181	183			
		達成度		97.8%	96.7%			
成果指標	資源リサイクル率	目標値	単位:%					啓発を強化していく必要がある。
		実績値	13.8	13.6	12.9			
		達成度		97.1%	92.0%			
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	C	方向性	A・B・C・D・E	A
『目標達成状況に対する総合的所見』 1人当たりのごに排出量と資源リサイクル率のいずれとも前年度の数値より下がっており、目標値達成に向けて啓発を中心にさらなる取り組みの強化が必要である。		『今後の課題と取り組み方針』 ごみの分別、減量化、再資源化について広報、ホームページ、出前講座等を活用した啓発の強化を行っていく。また、再生資源集団回収の取り組み拡大のため、回収団体の新規開拓、休眠団体への呼び掛けについても随時行っていく。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)		達成度評価	A・B・C・D	C	方向性	A・B・C・D・E	A
ごみの減量化、再資源化対策については、環境的な面だけでなく、高額なごみ処理費用が必要なことから、財政的な面からも必要な取り組みである。今後も啓発を中心とした取り組みを継続的に展開していく必要がある。							
外部評価（評価委員会の意見）							
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている						
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他						
前年度 評価委員会の意見							
■環境意識の啓発 ・町民1人当たりのごみの年間排出量を減らすために、町民に対する積極的な啓発が必要である。自分の身近なことに関連してアピールをしてはどうか。 ■生ごみの減量 ・生ごみを減らすために、ごみ処理機購入に対する町の補助を増やすことで、ごみ処理機が普及すれば可燃ごみの量は減ってくると思われる。							

平成24年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の 体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H24年度 当初予算
4-2-3	菊池環境保全組合負担 事業	環境保 全課	「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づき、一般廃棄物の処理業務を近隣2市2町で構成する一部事務組合(菊池環境保全組合)で実施する。	214,583
4-2-3	ごみ収集運搬業務委託事 業	環境保 全課	家庭から排出される一般廃棄物の収集運搬業務委託。	68,695
4-2-3	一般廃棄物処理事業	環境保 全課	一般廃棄物の発生抑制・減量化を目指し、分別回収の徹底と資源物のリサイクルを推進する。	19,935
4-2-3	ごみ減量化、資源化事業	環境保 全課	再生資源集団回収団体の活動支援や生ごみ処理機の購入補助等を行うことで、ごみの減量化、資源化を推進する。	7,212
4-2-3	グリーンリサイクル事業	環境保 全課	樹木の剪定小枝等をチップ状態にし、堆肥の原料とし、リサイクル資源として活用する。	1,050
				311,475

平成24年度 基本事業評価調書

基本事業名	4 - 2 - 4	公害の防止と地球環境保全の促進		
施策の大綱	4	魅力的で快適な生活環境づくり	担当課	環境保全課
施策	4 - 2	地球環境との共生	担当者	保々 英樹

基本事業を取り巻く現況と課題				
公害苦情（騒音、振動、悪臭）をはじめ、不法投棄や近隣トラブルの問題など、多種多様の苦情や相談が多く、平穏な生活ができない場合もあります。 平成21年度の苦情件数は203件で、前年度から72件増加しており、とりわけ、都市化に伴う地域コミュニティの希薄化等が原因と見られる「都市生活型公害」が増加しています。				

基本事業の目標				
公害の苦情や相談がなく快適な生活環境である。				

構成事務事業				
事務事業名	・環境保全協定の締結の推進 ・各種公害等苦情に対する適正な処理			

23年度決算額		24年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
2,347 千円	775 千円	2,651 千円	千円	千円	1,495 千円	1,156 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等									
成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント	
成果指標	環境に関する苦情や相談の件数	目標値	単位:件					130	地域内のコミュニケーションの希薄化が一因と思われる民々のトラブルによる苦情も多い（隣の立木が境界を越えている等）。
		実績値	203	125	165				
		達成度		100.0%	79.0%				
成果指標		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標		目標値							
		実績値							
		達成度							

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	C	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 相談苦情件数は前年度より増加している。企業を原因とする相談苦情がほとんどないのは、環境保全協定の締結や企業の高い環境意識によるものだと考える。		『今後の課題と取り組み方針』 相談内容は、騒音、振動、悪臭、ペットの鳴き声や糞の後始末、屋外焼却、不法投棄、隣の木の越境等、多岐にわたるが、「近所に迷惑をかけない」という個人個人の基本的なモラルが守られていれば問題が発生しないケースも多く、個人のモラルに委ねる部分が大いことも課題である。今後も法規制の内容等を中心として啓発に取り組んでいく。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)		達成度評価	A・B・C・D	C	方向性	A・B・C・D・E	B
各種公害やペットの問題等、苦情や相談は全てが住民の生活に密接に関係している問題であり、住民の生活環境を守るため、問題発生時には関係機関（保健所、警察等）と連携しながら、今後も迅速かつ適切な対応を行っていく必要がある。特に、早めに対応することが、問題を大きくしないために重要であると考えている。							
外部評価（評価委員会の意見）							
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている						
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他						
前年度 評価委員会の意見							
■環境美化の推進 ・環境美化については、企業の環境方針の中にも積極的に行うことなどが入れられており、企業としても町とともに積極的に取り組んでいきたい。 ■地域コミュニティによる環境保全 ・区役や環境活動などの地域コミュニティ活動の保全が、地域の環境保全の大きな力になると思う。 ■航空騒音 ・熊本空港の開港時間は午後9時半までであるが、時間が遅れると午後9時半を過ぎて降りてくる飛行機もあり、地域住民は航空騒音に悩まされてる。小学校などの教育施設もあり、将来の子ども達への影響も心配している。							

平成24年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の 体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H24年度 当初予算
4-2-4	狂犬病予防事業	環境保 全課	狂犬病予防法に基づき畜犬登録及び狂犬病の予防注射を実施するとともに、野犬の増加防止のため、畜犬の避妊・去勢手術の助成を行い、狂犬病の発生を予防する。	1,325
4-2-4	水質等分析調査事業	環境保 全課	町内の河川、湧水等の水質調査を実施する。	150
4-2-4	環境衛生事業	環境保 全課	各種公害等(騒音・振動・悪臭)の防止及び公害等発生時における適正な対応。	1,176
				2,651

平成24年度 基本事業評価調書

基本事業名	4 - 7 - 1	上水道の整備		
施策の大綱	4	魅力的で快適な生活環境づくり	担当課	環境保全課
施策	4 - 7	上下水道の整備	担当者	保々 英樹

基本事業を取り巻く現況と課題
矢護川地区簡易水道では、水道施設の老朽化が懸念され、今後、高額な費用負担が予想されます。 また、真木地区では水道企業団から給水を受けていない世帯が多数あり、安全性が懸念されます。 矢護川地区簡易水道組合については、単独経営が困難であるため、平成23年10月までに大津菊陽水道企業団へ経営統合できるよう取り組んでいます。また、真木地区は水道企業団の給水区域であるが、約3分の2の世帯は未加入の状況であり、組合営の簡易水道事業による給水ということで、安全・安心な給水の点で不安が残ります。

基本事業の目標
安全な水道水がいつでも安心して使える。

構成事務事業
事務事業名 ・大津菊陽水道企業団との協力体制確保 ・真木地区簡易水道組合と水道企業団の経営統合 ・簡易水道整備事業

23年度決算額		24年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
1,924 千円	1,924 千円	15,900 千円	千円	千円	千円	15,900 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等								
成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標	町内の上水道普及率	目標値	単位: %					今後も100%を維持していく。
		実績値	100	100	100			
		達成度		100.0%	100.0%			
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 上水道普及率は１００％であるが、簡易水道組合営の給水世帯については、安定的な経営や安全安心な給水に不安も残るため、水道企業団への統合が望まれる。		『今後の課題と取り組み方針』 真木地区簡易水道組合は水道企業団の給水区域に含まれているが、組合として単独経営を行われているため、将来の安定経営や安全安心な給水確保の観点から組合に対して企業団への経営統合の働きかけを行っていく。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
真木地区簡易水道組合については、将来の経営や安全面を考慮すると単独経営では心配な部分もあり、水道企業団との経営統合を検討するべきであるが、統合については地元の意見を十分聞きながら慎重に推進していく必要があると考える。なお、矢護川地区簡易水道組合については平成２３年１２月に大津菊陽水道企業団へ経営統合が行われました。							
外部評価（評価委員会の意見）							
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている						
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他						

平成24年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の 体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H24年度 当初予算
4-7-1	大津菊陽水道企業団負担金	環境保全課	矢護川地区簡易水道組合の大津菊陽水道企業団経営統合に伴う施設整備費用負担金	15,900
				15,900

平成24年度 基本事業評価調査

基本事業名	4 - 3 - 1	生活道路の整備・改善		
施策の大綱	4	魅力的で快適な生活環境づくり	担当課	道路整備課
施策	4 - 3	道路網の整備	担当者	清水和己

基本事業を取り巻く現況と課題
昭和の町村合併から50数年となり、現在、町道認定をした路線数は400を超え、総延長262,000m、その中に構築されている橋梁が150橋、路面舗装もコンクリート及びアスファルトで進め管理延長の約90%の舗装が完了しています。しかし、今後も新設道路と既存道路の拡幅改良など整備要望があるなかで、老朽化する橋梁と舗装の補修が増加しています。 また、道路沿線の除草、街路樹の管理について大部分を地域の区役に依存しているが、地域の状況により除草管理が行われない道路区間が増加する傾向にあります。 道路を作ることを重点に進めてきた方向から、維持補修等の管理を重点にする転換期だと思われますが、国の補助（交付金）事業は維持管理に対する助成が少なく、一般財源だけでは老朽化した舗装の補修を計画的に進めることが出来ません。そのため、路面に亀裂、舗装の剥れが発生する路線が増加しており、白線等の路面表示も消えて通行の安全性確保が出来ていません。

基本事業の目標
道路整備と道路維持を両立させながら、歩行者と車両が安全に通行できる道づくりができています。

構成事務事業
事務事業名 ・社会資本整備事業に基づく道路新設事業 ・道路改良事業 ・道路補修事業 ・橋梁長寿命化事業 ・交通安全施設整備事業

23年度決算額		24年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
88,943 千円	60,215 千円	173,345 千円	44,628 千円	14,600 千円	1,500 千円	112,617 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等								
成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標	道路の新設・改良の整備率	目標値	単位: %					70 用地買収の進み具合によるが、用地価格や相続等で交渉が難航する場合は整備が遅れて事業期間が長期化する。
		実績値	50	55	57			
		達成度		78.6%	81.4%			
成果指標	老朽化した舗装の補修整備率	目標値	単位: %					50 町道は路線数457路線、延長は約265kmに及び、その整備も追いつかない状況である。
		実績値	30	30	35			
		達成度		60.0%	70.0%			
成果指標	橋梁の長寿命化対策の実施率	目標値	単位: 基					20 橋梁の長寿命化修繕計画に基づき、150の橋梁の内優先順位の高いもの20基について詳細点検を実施する。
		実績値	0	0	0			
		達成度		0.0%	0.0%			
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 道路の維持補修については工事費、修繕費の計画的な予算の確保が必要。		『今後の課題と取り組み方針』 ・老朽化した舗装の補修整備については、応急的なものについては職員で対処できるが、今後、要望等も増えると考えられる。また、大掛かりの補修が予想されるため予算の確保が急務と考える。 ・橋梁の長寿命化修繕計画については健全度の低い橋梁について随時詳細点検を実施していく。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
○400を超える路線数の町道を抱え、また、権限委譲により多くの里道の管理も必要になってきており、街路樹の管理だけでなく、除草等の維持管理の費用も年々増加している。このような中、構築されていた道路が、耐用年数を迎えて、今後は、橋梁の改築、舗装の補修などの事業費の大幅な増加が予想される。 ○道路の拡幅・改良整備は、引き続き要望があると考えているが、維持管理費が増加している中では、道路事業費の総額の増は難しいと思われるので、通学路の安全性や危険箇所など緊急性を判断して、事業を実施することが必要である。							
外部評価（評価委員会の意見）							
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている						
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他						
前年度 評価委員会の意見							
■通学路の安全 ・大津中学校から国道57号バイパスまでの間の県道西側には歩道がないが、事故の発生状況はどうか。 非常に危険だと認識しており、県道と国道であるので関係機関にお願いをしている。 ・旧アルコール工場東側の鍛冶の上団地前の町道（後迫前田線）は通学路であるが歩道がない。子ども達の安全を優先させていただきたい。							

平成24年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の 体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H24年度 当初予算
4-3-1	町道管理事業	道路整備課	生活道路・通学路として安全に通行できる状態を維持する。	42,853
4-3-1	町道八迫線道路改良事業(瀬田駅吹田線)	道路整備課	本路線は幅員が狭く、拡幅改良を行うことにより、通行の安全性を確保するもので、生活環境基盤の整備を図るために非常に有効な事業である。	30,000
4-3-1	町道岩坂南線道路改良事業	道路整備課	本路線は岩坂地区の南側を新設する道路で、県道岩坂陣内線と町道切畑線坂線を連絡する道路で、現在の県道が狭く渋滞解消と通行の安全性を確保するもので、生活環境基盤の整備を図るために非常に有効な事業である。	22,686
4-3-1	一般公共(町道改良事業:部分改良)	道路整備課	町道等に関する要望調査や評価調書に基づき、離合箇所設置や交差点の改良を行い、生活路線の安全確保を図る。	23,317
4-3-1	町道若草学園通線道路改良事業(法務局関連)	道路整備課	法務局の移転により、旧若草学園の北側外周道路に歩道を部分的に新設して、生活環境基盤の整備を図るために非常に有効な事業である。	2,000
4-3-1	町道瀬田駅吹田線道路改良事業	道路整備課	本路線は幅員が狭く、拡幅改良を行うことにより通行の安全性を確保するもので、生活環境基盤の整備を図るために非常に有効な事業である。	32,139
4-3-1	道路台帳整備	道路整備課	町道に関する調書・図面を作成する。道路法第28条によって作成が義務づけられている。道路行政にとって最も基本的な資料である	3,000
4-3-1	町道平川室線	道路整備課	交差点の視距改良。	2,000
4-3-1	町道真木線	道路整備課	本路線は幅員が狭いので拡幅し、通行の安全性を向上させる。	8,900
4-3-1	町道灰塚室線	道路整備課	本路線は幅員が狭いので拡幅し、通行の安全性を向上させる。	6,450
				173,345

平成24年度 基本事業評価調査

基本事業名	4 - 3 - 2	幹線道路網の整備		
施策の大綱	4	魅力的で快適な生活環境づくり	担当課	道路整備課
施策	4 - 3	道路網の整備	担当者	西岡 多津朗

基本事業を取り巻く現況と課題

当町の地理条件として熊本～阿蘇を結ぶ東西道路整備が進み南北道路整備が遅れていたが、近年は、県道矢護川大津線、山西大津線、熊本大津線等の改良が進み南北の道路整備も進んで来ています。しかし、集落内を通る部分については移転補償費等による事業費が高くなると、用地の解決に時間が掛かりすぎる等の問題からバイパス案の検討がなされています。

国道57号の四車線化も南阿蘇村までの計画が確定し用地交渉にも着手していますが、国道443号の空港アクセス道拡幅は未定の現状です。

整備主体が、国・県となるため事業要望を重点的に行う必要があります。また、計画を推進するためには地域の理解と協力が欠かせません。

基本事業の目標

町村間、幹線道路間の道路を整備し、道路網の形成を進めることにより交通渋滞を緩和し、産業の振興等地域の活性化を図る。

構成事務事業

事務事業名	・国道57号四車線化事業 ・県道バイパス計画事業 ・県道部分改良事業 ・中九州・地域高規格道路事業
-------	--

23年度決算額		24年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
11,726 千円	1,626 千円	7,571 千円	千円	6,400 千円	千円	1,171 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標	国道57号四車線化の整備延長	目標値	単位:km					現在、立野拡幅区間から瀬田拡幅区間の用地買収が行われ、工事においても、比丘尼谷の下部工や立野拡幅区間4工区、瀬田拡幅区間の道路改良が行われた。
		実績値	5.4	5.4	5.4			
		達成度		59.3%	59.3%			
成果指標	県道改良、拡幅事業の着手力所数	目標値	単位:力所					毎年単県要望を行っているが着手にはなかなか至らない。
		実績値	3	4	4			
		達成度		33.3%	33.3%			
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 ・国道57号の四車線化は立野区間が平成22年度に3,600m供用開始が行われたことにより、朝夕、土日、連休の渋滞緩和がある程度緩和された。平成23年度においても立野拡幅区間から瀬田拡幅区間の用地買収が行われ、工事においても比丘尼谷橋の下部工や、立野拡幅4工区、瀬田拡幅区間の道路改良が行われた。 ・県道改良については、県道瀬田竜田線の大林区間の完成によりある程度の渋滞が緩和した。		『今後の課題と取り組み方針』 ・国道57号整備については、立野拡幅区間の工事の早期完成と瀬田拡幅区間の四車線化工事への着手のために、国に対して道路財源を堅持し予算の確保を要求していく。 ・県道改良、拡幅事業については、根気強く県へ要望を行っていく。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
幹線道路の整備は、産業の振興や地域間交流、地域の活性化を図るために重要な道路である。 ・国道57号は、熊本と大分を結ぶばかりでなく、熊本の主要な観光地である阿蘇へ至る大切な道路でもある。このような中で、立野拡幅区間については、平成22～23年度に3,600m供用開始がなされ渋滞の緩和がなされた。しかし、立野拡幅区間の大津ゴルフ場、九州だいいちコンファクショナリ付近においては朝夕、土日、大型連休時にはかなりの渋滞が起こっている。国土交通省からは平成26年度に瀬田の一部が完了することになっているが、それ以降は未定であるため工事の早期完成と四車線化への工事着手をこれからも要求していく。 ・県道においては、県の財政状況の悪化もあり、多額の事業費の確保は難しい状況でもあるので、事業費がなるべく少なくなるようにバイパス案の検討を要望していく。							
外部評価（評価委員会の意見）							
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている						
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他						

前年度 評価委員会の意見	
■ 県道瀬田竜田線の改良計画と安全施設 ・ 県道瀬田竜田線の吹田、森地区の未改良区間の今後の計画について。また改良区間では横断歩道が少なく信号もない。通学路でもあり、地元からは強い要望がある。 未改良区間の道路改良については、県に要望している。改良区間の横断歩道の整備などについても警察や県に要望をしていきたい。 ■ 町へ移管される旧県道瀬田竜田線の改良計画 ・ 瀬田地区の県道バイパス工事でバイパスが開通した後の町に移管される旧県道は、河川もあり環境美化の観点も踏まえて地域から要望が上がっていると思われる。今後の計画について。 旧県道は、現在側溝も含め道路が傷んでいるので、町へ移管する前に県が整備することになっている。 ■ 国道57号の4車線化の地元説明 ・ 4車線化の工事に伴う取り付け道路や計画などについては事前に地元説明会が行われているが、進行状況などについても説明をしていただきたい。 工事の中間報告や事後報告について、国土交通省にお願いしていきたい。	

平成24年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の 体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H24年度 当初予算
4-3-2	県道負担金	道路整備課	県が管理する県道等の維持補修・改良について県に要望を行い、維持補修・改良に要した費用の10～15%を地元町が受益者負担として支出する。	7,100
4-3-2	各種期成会	道路整備課	大津都市圏では、都市圏内外の交通の円滑化を図るとともに、都市の骨組みを形成するための道路整備等を行っています。 事業主体が国・県となるため、各期成会を組織し要望活動を行っています。 この内、国道57号整備促進期成会の事務局を大津町で行っています。	471
				7,571

平成24年度 基本事業評価調書

基本事業名	4 - 3 - 3	農林道の整備		
施策の大綱	4	魅力的で快適な生活環境づくり	担当課	道路整備課
施策	4 - 3	道路網の整備	担当者	元田 正剛

基本事業を取り巻く現況と課題
広域的幹線農免農道の整備はほぼ完了したが、支線の農道や耕作道については、未整備箇所が多くあります。大型化する農業機械の走行上の安全性確保や、農作業の安全性・効率性を確保するため、農道の拡幅や舗装整備が必要です。

基本事業の目標
農林道が整備され、農作業が効率よくできる。

構成事務事業
・土地改良事業での舗装整備（町の7割補助制度）
事務事業名

23年度決算額		24年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
20,959 千円	20,959 千円	12,571 千円	千円	千円	千円	12,571 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等									
成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント	
成果指標	農道舗装（土地改良事業）の実施地区数	目標値	単位：カ所					25	「農地・水保全管理支払交付金事業」により農道舗装が出来るようになったため、土地改良事業の実施地区が減少した。
		実績値	19	21	4				
		達成度		84.0%	16.0%				
成果指標		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標		目標値							
		実績値							
		達成度							

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	C	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 「農地・水保全管理支払交付金事業」により農道舗装が出来るようになったため、土地改良事業の実施地区は減少したが、農道舗装についてはこの事業により計画的に実施されるようになる。		『今後の課題と取り組み方針』 「農地・水保全管理支払交付金事業」を実施していない地区に対して、土地改良事業により農道舗装を実施している地区の事例紹介などが必要である。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)		達成度評価	A・B・C・D	C	方向性	A・B・C・D・E	B
農林道の整備は、作業の効率化には有効であり、農林業経営の安定化にもつながるものである。また、農林道は地域の生活道路としての利活用されており、地域貢献度の高い事業である。							
外部評価（評価委員会の意見）							
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている						
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他						

平成24年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の 体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H24年度 当初予算
4-3-3	農道管理事業	道路整備課	農道・調整池の維持補修	3,100
4-3-3	緑資源幹線(大規模)林道事業	道路整備課	緑資源幹線林道事業により、未改良区間900mを除いて18年度に事業が完了し町に移管されたが、先行投資方式による負担金償還が受益者分5%発生し、本来林業関係の受益者負担と大津町の負担となる。この林道が当該地域における林業以外の産業の振興も目的とし、地域住民の生活道路としての機能も高いことから、町が受益者として償還する事業である。	6,262
4-3-3	土地改良事業補助金	道路整備課	大津町土地改良事業補助金交付規則により、土地改良区、行政区が実施する土地改良事業について、国県補助事業は地元負担の70%補助、地域が主体となる事業の場合は、事業費の70%を補助する。土地改良区管内(大菊土地改良区が実施)の基幹施設事業の場合は、協定書に基づく割合による補助により農業の生産基盤としての環境条件を整備する事業。	1,800
4-3-3	林道管理事業	道路整備課	幹線林道等が安全に通行できる状態を維持する。	1,409
				12,571

平成24年度 基本事業評価調査

基本事業名	4 - 7 - 2	下水道の整備		
施策の大綱	4	魅力的で快適な生活環境づくり	担当課	下水道課
施 策	4 - 7	上下水道の整備	担当者	荒木浩二

基本事業を取り巻く現況と課題				
下水道の役割は、公衆衛生の向上、公共用水域の水質保全と、きれいな水環境を創り出すことにあり、安全かつ安心で快適な日常生活のために必要な施設です。近年、社会経済状況の変化と共に生活にゆとりや潤いを求める住民の意識が高まる中で、下水道はそれらの社会的要請に的確に対応していくため、より一層、計画的かつ効率的に推進することが課題となっています。また、下水道や農業集落排水施設等、複数の污水处理施設が共同で利用できる施設を整備することにより、効率的な污水处理施設整備を図る事業（MICS事業）に関する検討を行います。 平成21年度に瀬田地区を農業集落排水事業から公共下水道事業に変更すると共に、都市計画用途区域の変更に伴い、大津バイパスの南の一部を計画区域に編入し区域の拡大を行いました。 また、農業集落排水事業で矢護川・錦野地区は整備を完了し、杉水地区は一部（杉水）を供用開始し平川地区を平成24年度までに整備完了する計画です。 【参考】 現在は、杉水の全域と平川の一部を供用開始しています。				

基本事業の目標				
河川の水質浄化を図り快適で衛生的な生活環境を創り出す。				

構成事務事業				
事務事業名	・公共下水道事業 ・農業集落排水事業			

23年度決算額		24年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
634,662 千円	21,133 千円	639,800 千円	314,935 千円	288,100 千円	29,458 千円	7,307 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等									
成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント	
成果指標	下水道の整備率	目標値	単位：％					77.0	実績値は平成23年度末の数値です。 年次計画に基づき整備しています。
		実績値	68.7	70.4	78.3				
		達成度		91.4%	100.0%				
成果指標	水洗化率	目標値	単位：％					95.0	実績値は平成23年度末の数値です。 年次計画に基づき整備しています。
		実績値	88.5	93.4	77.5				
		達成度		98.3%	81.6%				
成果指標	下水道利用者の不満度	目標値	単位：％					0	実績値は、下水道に接続して、不満と思う人の割合です。（18才以上住民対象アンケート）
		実績値	5.9	10.7	15.8				
		達成度		89.3%	84.2%				
成果指標		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標		目標値							
		実績値							
		達成度							

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 整備率については、平成27年度目標値を達成しているが、水洗化率においては目標値との差が大きい。		『今後の課題と取り組み方針』 より効率的な予算執行により計画的な整備を進めたい。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
整備率については、補助制度のあり方や削減幅も大きかったが、その中で目標値に向け努力した結果、順調な伸びとなっている。水洗化率については、整備面積が大きくなり順次推進はしているものの目標値には届いておらず、目標値に向けなお一層の推進を図りたい。							
外部評価（評価委員会の意見）							
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている						
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他						
前年度 評価委員会の意見							
■ 受益者負担金（農業集落排水：1世帯当たり18万円、公共下水道：宅地面積1㎡当たり300円） ・ 受益者負担金は農業集落排水の方が分かりやすい。公共下水道では下水の量が変わらなくても敷地が広ければ負担金が高くなるので不合理を感じた。							

平成24年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の 体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H24年度 当初予算
4-7-2	公共下水道事業(維持管理費)	下水道課	下水処理場、汚水中継ポンプ場の適正な維持管理・保守を行い、公共用水域の水質保全に努める。	139,723
4-7-2	農業集落排水事業(維持管理費)	下水道課	農業集落排水事業の処理施設の維持管理	26,397
4-7-2	公共下水道費繰出金(基準内、基準外)	下水道課	一般会計から公共下水道特別会計への繰出し金	438,720
4-7-2	公共下水道(総務管理費)	下水道課	公共下水道の事務を行うための事務費	89,893
4-7-2	公共下水道(元金、利子)	下水道課	公共下水道整備に伴う起債償還(定時償還)元金、利子	645,402
4-7-2	公共下水道(事業費・管渠)	下水道課	公共下水道事業により、各家庭の敷地まで下水道管の布設を行い、各家庭から排出される汚水の処理を行う。下水道管渠及び圧送管・ポンプ施設の増設・改築工事を中長期的計画を推進する。	124,224
4-7-2	杉水地区農業集落排水事業	下水道課	農業集落排水事業(農村下水道事業)による管路敷設および処理施設整備	56,690
4-7-2	農業集落排水費繰出金(基準内、基準外)	下水道課	一般会計から農業集落排水特別会計への繰出金	100,497
4-7-2	農業集落排水事業(総務管理費)	下水道課	農業集落排水事業の事務を行うための事務費	16,763
4-7-2	農業集落排水事業(元金、利子)	下水道課	農業集落排水事業に伴う起債償還(定時償還)元金、利子	91,647
4-7-2	公共下水道(事業費)	下水道課	下水道終末処理場、汚水中継ポンプ場等の増設・改築・長寿命化工事を実施する。また、ミックス事業の検討。	416,250
4-7-2	公共下水道事業(維持管理)	下水道課	マンホールポンプの適正な維持管理・保守点検を行い、公共用水式の水質保全に努める。	22,130
				2,168,336

平成24年度 基本事業評価調査

基本事業名	5 - 3 - 3	議会情報の発信強化		
施策の大綱	5	改革と分権の時代の新たな行財政運営	担当課	議会事務局
施策	5 - 3	情報の共有化による協働のまちづくり	担当者	羽熊幸治

基本事業を取り巻く現況と課題				
議会は、住民を代表する公選の議員をもって構成される地方公共団体の意思決定機関です。行政は、議会の議決を経た上で諸々の事務を執行することとされ、独断専行は許されません。それは同時に議会の重要性を示すものであり、議会がいかに住民の立場や福祉の向上を考え判断しなければならないかということでもあります。 そういった意味で、議会運営がどのように行われているのか、政策決定の経過が分からないという意見もあり、住民に分かりやすい議会運営や議会に関心を持っていただくことが必要です。特に地方分権が叫ばれる中において、政策決定の経過や議会での議論の透明性が求められています。 現在、本会議の傍聴、議会だより（全世帯配布、町ホームページ）、議会中継（役場ロビー）、議会会議録閲覧（議会事務局・図書館）により、議会情報を見聞することができます。				

基本事業の目標				
住民本意の開かれた議会運営ができています。				

構成事務事業

事務事業名	- 議会だよりの発行 - 議会議事録の反訳印刷製本及び情報化を利用した情報発信 - 議会テレビ中継箇所の増設及び情報化を利用した議会中継の導入検討			
-------	---	--	--	--

23年度決算額		24年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
3,414 千円	4,143 千円	4,734 千円	千円	千円	千円	4,734 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標	議会傍聴者数	目標値	単位:人					
		実績値	1 5 4	1 2 9	1 8 6			実績値は平成23年度の数値です。協働の会等による傍聴者数の増加による。今まで、本会議場での傍聴であったが、委員会の傍聴希望もあり、傍聴者数の増加に繋がっている。
		達成度		43.0%	62.0%			
成果指標	広報紙発行部数	目標値	単位:部					実績値は、平成23年度の数値です。人口の増加に伴い「議会だより」の発行部数も年々増加傾向が見られる。
		実績値	11,140	11,168	11,454			
		達成度		85.9%	88.1%			
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	C	方向性	A・B・C・D・E	A
『目標達成状況に対する総合的所見』 傍聴者数の推移としては、議会に関心を持っておられる、住民の方々及び協働の会発足に伴う傍聴者数の増加傾向が見られる。特に今まで本会議場の傍聴希望であったが、委員会傍聴の希望者もあり、傍聴者数の増加の要員となっている。ただし、その時々々の社会情勢の影響もあるが、議会運営に関心を持たれる住民の方々は、確実に増加していると思われる。		『今後の課題と取り組み方針』 議会情報の発信強化については、近年、著しく情報化が進む中で、それを利用した情報の発信に取り組む自治体が近年、急激に増加している。特に市以上の大きな自治体では、インターネットを利用した議会中継・録画中継の情報発信。並びに、議事録検索システムなどにより情報提供、情報発信を行う自治体が増えている。町村レベルでも早くから取り組んでいる自治体もある。今後も住民サービスと住民ニーズに答えるべく、同様の情報発信手段は、増加していくと考えられる。大津町議会でも、平成23年12月に議会活性化特別委員会が発足している。県内、近隣の町村の状況を考慮しながら導入検討していくべきである。					
			A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
外部評価（評価委員会の意見）							
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている						
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他						
前年度 評価委員会の意見							
■情報の公開 ・町も議会も自分達の行っている状況を詳細に公開することで、住民の理解と信頼を得ることができると思う。 (5-2-3『信頼される税務行政の運営及び自主財源の確保』での意見) ■開かれた議会運営 ・年に1回程度は、休日や夜などに議会を開催し、納税者や町民が参加できる場と機会を考えるべきである。また議会は地域と町民が一体となって町を支えていくような形に持っていくための大きな側面のひとつである。							

平成24年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の 体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H24年度 当初予算
5-3-3	議会広報「議会だより」発行事業	議会事務局	議会定例会の活動状況を知らせる広報紙の発行事業・・・発行部数11,500部で町内全世帯に配布している。年4回(5月・8月・11月・2月)発行している。	2,400
5-3-3	常任委員会研修	議会事務局	議会の総務・文教厚生・経済建設の三つの常任委員会研修を実施している。	1,440
5-3-3	議会会議録反訳	議会事務局	地方自治法第115条の規定に基づいて、議会の会議は公開する原則が定められている。また、法第123条の規定に基づき「会議録」は調製されており、現状としては、議会事務局及びおおづ図書館で閲覧ができる。	2,394
				6,234